

令和 4 年度 施策評価表

第 7 章 未来(あす)を見つめたまちづくり

まちづくりの目標	人々が持つ力を存分に活かし、従来の手法にとられない行政改革に取り組み、持続可能な行財政運営を進めることで、将来都市像の実現に向けたより効果的な市政運営をめざします。
分野別計画・指針	ユニバーサルデザイン推進基本方針、第4次所沢市男女共同参画計画、所沢市公共施設等総合管理計画、所沢市公共施設長寿命化計画、第3次埼玉県西部地域まちづくり構想・計画(ダイヤプラン)、所沢市人口ビジョン、第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略、COOL JAPAN FOREST構想、第2次所沢市定員管理計画、所沢市ICT推進アクションプラン2019-2021、所沢市特定事業主行動計画(第4次)、所沢市中長期財政計画、所沢市収納率向上計画

第1節	人権の尊重
関係所属	企画総務課、社会教育課

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和3年度所沢市市民意識調査」の結果) 回答数:2,437人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「人権の尊重」 身のまわりで差別や偏見などを感じない	1,138	46.7%	192	7.9%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R3年度目標値	R3年度実績	達成状況	R6年度目標値
	人権の尊重に関する施策への満足度	%	38	46	46.7		52

事業目標の達成状況								
基本方針	事業目標	単位	(H29)現状値	R3年度目標値	R3年度実績	達成状況	R6年度目標値	
7-1-1	人権を尊重した社会づくり	職員向け人権研修会の受講者数	人	200	220	177	×	230
7-1-2	人権教育の推進	人権教育講座の受講者数	人	762	780	293	×	800
7-1-3	ユニバーサルデザインの推進	職員のユニバーサルデザインへの配慮度	%	49.1	65.0	53	×	80.0
7-1-4	男女共同参画を進める意識と環境づくり	男女共同参画に関する講座の参加者数	人	1,750	1,800	1,092	×	1,800
7-1-5	多様な生き方が受け入れられる環境づくり	ワークライフバランスの認知度	%	60.6	63.5	70.3		65.0

節の基本方針への取り組み状況

前年度の取り組み状況に対する振り返り

管理職を対象とした人権管理職研修のほか、職員及び市内事業者向けに人権問題企業研修会を開催し、人権に関する正しい理解の普及・啓発を図った。人権問題として扱う対象は幅広いため、研修を計画するに当たっては、年度による偏りが無いよう、また、時勢に応じた情報を提供できるように、取り上げるテーマを工夫している。

人権問題企業研修会では、カラーユニバーサルデザインをテーマとし、ユニバーサルデザインに関する啓発に努めた。

男女共同参画に関する講座は、女性の実践的な護身法など市民の関心の高い講座に絞って開催した結果、徐々に参加者数は増えてきた。

所沢市人権教育推進協議会との共催で、市民、学校関係者、社会教育関係団体代表者等を対象に、多様な人権問題をテーマとした人権教育講座を開催した。しかしながら、コロナ禍による人数制限や参加自粛で大幅な人数減を余儀なくされた。

講座の際に人権啓発冊子や啓発品の配布、本人通知制度のPR等を行い人権教育の推進に努めた。

前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析

令和元年度から初級職員研修での研修機会が確保できなくなったため、未達成の状態が続いている。

○ユニバーサルデザインへの配慮度については、職員アンケートの全体回答率も4割に満たない結果となり、未達成となった。

男女共同参画に関する講座については、コロナ禍により参加者数の制限や開催中止になったものもあったため未達成となった。

○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人権教育指導者養成講座を中止したほか、家庭教育学級人権教育合同講座・人権教育ブロック別研修会は参加人数を制限したため、目標値が未達成となった。

今後の方向性

「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

職員向けの人権研修機会の充実に努める。

○職員に対しては、引き続きデスクネットのアンケート機能を利用した「ユニバーサルデザインに関する職員アンケート」を実施する。

夫婦や親子などで参加できる講座を充実するとともに、様々な事情で困難を抱えている女性を支援する企画を検討する。

新型コロナウイルス感染症の状況に関わらず、一人ひとりの人権意識の向上は不変の課題であり、継続的に人権教育の学習の場を提供する必要性は高く、今後も新たな人権課題を含めた人権教育の講座開催に努めていく。

前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容

人権研修会は例年同時期に開催しているため、今年度は開催時期を変更することで、参加しやすい時期を検討する。

○職員にユニバーサルデザインへの配慮度の向上を目指し、アンケートに加え、インフォメーションも活用して周知を図る。

○アンケートの回答率を上げるため、所要時間の目安の表示、回答期間の短縮、パソコンを日常的に使用しない所属への紙ベースでの配付などを検討する。

男女共同参画に関する講座については、参加しやすい曜日や時間に配慮して企画するとともに、市民への周知方法も工夫する。

○感染症拡大防止対策を講じながら、全ての人権教育講座・研修会を開催するとともに、講座内容の充実・周知に努めていく。

SDGsへの貢献

1 貧困をなくそう	レ	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに		11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を		12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を
レ 5 ジェンダー平等を実現しよう		14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に		15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	レ	16 平和と公正をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	レ	17 パートナースhipで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう		

評価日	R4.7.28	記入者職氏名	経営企画部次長 柳田 晃芳 教育総務部社会教育担当参事 吉田 謙治
-----	---------	--------	--------------------------------------

第2節	市民参加・情報共有
関係所属	広報課、企画総務課、市民相談課、経営企画課

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和3年度所沢市市民意識調査」の結果) 回答数:2,437人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「市民参加・情報共有」 所沢市からの情報発信や市政への参加機会に満足している	526	21.6%	106	4.3%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R3年度目標値	R3年度実績	達成状況	R6年度目標値
	市の情報発信に対する満足度	%	62.7	67.0	65.5	×	70.0

事業目標の達成状況		基本方針	事業目標	単位	(H29)現状値	R3年度目標値	R3年度実績	達成状況	R6年度目標値
7-2-1	市民参加の推進	審議会等における市民公募に伴う無作為抽出の実施率	%	85.4	87.0	87.3			88.5
7-2-2	わかりやすい市政情報の発信	ところざわほっとメールの利用登録者数	人	18,658	27,000	31,278			33,000
7-2-3	広聴機能の充実	市政懇談会の開催回数	回	7	7	5	×		7
7-2-3	広聴機能の充実	市民意識調査の回収率	%	43.9	50.0	48.7	×		50.0

節の基本方針への取り組み状況

前年度の取り組み状況に対する振り返り
「広報ところざわ」では、「読みやすい・役立つ・共感できる」広報紙を目指した紙面作りに努め、その結果、全国広報コンクール(広報写真・組み写真部)で読売新聞社賞の評価を得た。
メール配信システム「ところざわほっとメール」では、気象特別警報の発令や地震情報といった緊急情報があった際に、希望者へ「分かりやすい日本語」でのメールが配信されるよう、機能の充実を図った。
各団体からの多様な意見や要望を聴く「市政懇談会」は、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大により例年どおりのやり方で開催するのが困難であったため、懇談項目や出席人数を絞ったり、開催時期をずらすなどの調整を行い、可能なかぎりの感染防止策を講じて開催した。その結果、事業目標として掲げた回数には至らなかったが、工夫して開催する意識が培われた。
情報公開制度及び会議の公開等が適正に行われるよう職員の研修・啓発に取り組んだ。
市民意識調査については、前年度から引き続き、送付の封筒を角2サイズにして送付した。年代別の傾向としては、多くの年代で前回の回答数を下回ったものの、18～29歳までの年代では前回より若干回答数が増加した(178件 191件)。この若年層の回答のうち、120件はインターネット回答によるものだった。

前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析
ホームページコンテンツ評価について、前年度は「見つけにくかった」の割合が、前々年度よりも増加している。原因として、新型コロナウイルス感染症にかかる情報など、市民が必要とするコンテンツの場所が分かりにくかったことや、情報が日々更新されていく中で、何が最新の情報なのか分かりにくかったことが考えられる。
例年市政懇談会にて市政に対する意見を交わしている団体から開催の要望を受けたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う開催時期の見合わせや、まん延防止措置等重点措置の適用のため次年度へ開催を延期したことなどにより、開催回数が目標値に達しなかった。
市民意識調査の回収率は、令和2年度の50.7%から令和3年度は48.7%と2ポイント減少した。これは、前回より質問数・文字数が増加し、回答者の負担感が増えたことで、回収率が減少したものとされる。

今後の方向性

「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容
既存の広報媒体を安定的に運用し、正確・確実な情報提供に努めるとともに、新たな情報発信手段の把握・検討を進めていく。
市政に反映させるため、市民・団体・事業所等の多様な意見を把握する機会の確保に努める。
情報公開制度等の適正な取扱いを行うため、職員の研修を積極的に実施するとともに職員への分かりやすい情報提供を行い啓発に務める。

前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容
ホームページコンテンツの掲載に当たっては、コンテンツをより適切な場所に掲載するとともに、古い情報を削除するなど、ホームページ内の整理を進めるよう、各課へ引き続き周知していく。
市政懇談会については、今後もしばらくは新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度までのやり方での開催は困難ではあるが、感染防止策を講じての開催を前提としつつ、時期や団体によっては書面による再度の要望や懇談項目をさらに絞った小規模懇談の開催等を提案し、引き続き意見や要望を聴く機会は確保していく。
市民意識調査について、令和4年度は調査票の質問数・文字数を減らしたりレイアウトを工夫したりするなど負担感を軽減させることで、回収率の向上につなげていく。

SDGsへの貢献			
1	貧困をなくそう		10 人や国の不平等をなくそう
2	飢餓をゼロに	レ	11 住み続けられるまちづくりを
3	すべての人に健康と福祉を		12 つくる責任 つかう責任
4	質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を
5	ジェンダー平等を実現しよう		14 海の豊かさを守ろう
6	安全な水とトイレを世界中に		15 陸の豊かさを守ろう
7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに		16 平和と公正をすべての人に
8	働きがいも経済成長も	レ	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9	産業と技術革新の基盤を作ろう		
評価日	R4.7.28	記入者職氏名	経営企画部次長 柳田 晃芳 市民部市民相談担当参事 高橋 国弘

第3節	人材育成・組織体制
-----	-----------

関係所属	経営企画課、職員課
------	-----------

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和3年度所沢市市民意識調査」の結果) 回答数:2,437人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「人材育成・組織体制」 所沢市職員の対応や執務態度に満足している	778	31.9%	166	6.8%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R3年度目標値	R3年度実績	達成状況	R6年度目標値
	人材育成・組織体制に関する施策の満足度	%	-	100	31.9	×	100

事業目標の達成状況								
基本方針		事業目標	単位	(H29)現状値	R3年度目標値	R3年度実績	達成状況	R6年度目標値
7-3-1	職員の人材育成と組織の活性化	自分自身が成長したと感じる職員の割合	%	-	80	60.6	×	80
7-3-2	職員が能力を発揮できる職場環境の整備	ストレスチェックを受検した職員の割合	%	78.4	80	77.1	×	80
7-3-3	組織体制の整備・充実	事務の応援件数	件	4	5	14		5

節の基本方針への取り組み状況

前年度の取り組み状況に対する振り返り
 一昨年度、コロナ対策により、応援制度の活用が頻発したことで、応援制度の庁内認知が高まり、昨年度も各業務において積極的に応援制度が活用された。
 人事評価面談において、評価者から被評価者に対し成長している点をしっかり伝えるよう依頼するとともに、すでに評価を行っている所属長に対し、リマインドを兼ねた評価者研修(eラーニング)を実施するなどしたが、成長したと感じる職員の割合は変わらなかった。
 ○ストレスチェックは、本人へのフィードバックと共に、所属長へのフィードバックも行った。

前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析
 ○自分自身が成長したと感じる職員の割合があがらないのは、自身の中の目標が高く、成長を感じたと選択するほどとは考えない職員が一定数いることも一因と考えられる。
 ストレスチェックは、結果のフィードバック期間を考慮し、実施時期を前倒したところ、受検率が低下した。夏季休暇期間にかかった影響も考えられたが、因果関係ははっきりしなかった。

今後の方向性

「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容
 スポットの事務応援はもとより、状況に応じては兼務発令や期中異動など最適な手段をもって、より合理的・効果的な組織運営を推進する。各種会議体や庁内イントラを活用し、事務の応援制度の周知や全庁的な相互協力マインドを醸成することで、制度の実効性を担保する。スモールステップでも着実に自分が成長していることを実感できるよう、階層別研修等で振り返りの意識付けを行う。セルフケアの重要性やストレスチェックの活用方法を伝え、受検率の目標達成を目指す。

前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容
 ○人事評価を行う評価者に対する研修として、新たに評価者となる所属長だけでなく、すでに評価を行っている所属長に対し、リマインドを兼ねた評価者研修(eラーニング+集合研修)を実施する。
 ○所属長に対するフィードバックは、検査委託会社とは別の法人に実施を委託し、結果の活用方法等を新たな視点で提示してもらうことで、ストレスチェック実施の効果を実感できる機会を増やす。

SDGsへの貢献			
	1 貧困をなくそう		10 人や国の不平等をなくそう
	2 飢餓をゼロに		11 住み続けられるまちづくりを
レ	3 すべての人に健康と福祉を		12 つくる責任 つかう責任
	4 質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を
	5 ジェンダー平等を実現しよう		14 海の豊かさを守ろう
	6 安全な水とトイレを世界中に		15 陸の豊かさを守ろう
	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		16 平和と公正をすべての人に
レ	8 働きがいも経済成長も	レ	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
評価日	R4.7.28	記入者職氏名	経営企画部次長 柳田 晃芳 総務部次長 市川 雅美

第4節	行政経営							
関係所属	経営企画課、デジタル戦略課							
施策に対する市民満足度・要望度 (「令和3年度所沢市市民意識調査」の結果) 回答数:2,437人			満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度		
「行政経営」 所沢市は計画的な施策運営や業務の効率化に取り組んでいる			397	16.3%	226	9.3%		
評価指標の達成状況	指標名		単位	(H29)現状値	R3年度目標値	R3年度実績	達成状況	R6年度目標値
	年度内に改善を図った事務事業の割合		%	89.6	100	96.1	×	100
事業目標の達成状況								
基本方針		事業目標	単位	(H29)現状値	R3年度目標値	R3年度実績	達成状況	R6年度目標値
7-4-1	将来都市像の実現に向けた計画行政の推進	個別計画におけるPDCAサイクルの導入率	%	60.8	100	75.0	×	100
7-4-2	行政経営の考え方に立った改革の推進	行動計画表に掲げた目標の達成率	%	80	80	89		95
7-4-3	地域の総合力の向上	自治体・企業・教育機関等と協定等により連携している事務事業の件数	件	184	205	234		220
7-4-4	ICTを利活用し未来をみつめた市民本位のまちづくり	「所沢市ICT推進アクションプラン」における進捗状況	%	99	100	100		100
7-4-5	情報セキュリティ対策の充実	情報セキュリティ監査における指摘事項、観察事項改善率	%	100	100	100		100
節の基本方針への取り組み状況								
<p>前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>所沢市マネジメントシステム(TMS)推進指針においてPDCAサイクルを行政マネジメントの基本と位置付け、全庁に発信した。自治体・企業・教育機関等と協定等により連携している事務事業の件数については、新型コロナウイルス感染症の影響による実績値の減少が予想されたが、状況が徐々に改善されたこともあり、結果としては前年度を上回る実績値となった。</p> <p>○「所沢市行政経営のための職員行動ガイドライン」の全職員への周知資料を見直し、庁内グループウェアのトップ画面に掲示することで、本ガイドラインの認知度が向上した。</p> <p>「所沢市ICT推進アクションプラン」の策定期間(2019-2021)を通じた総括を実施し、全てのシステムがおおむね適切に運用管理されたことを確認した。</p> <p>「所沢市ICT推進基本方針」を引継ぎながら、情報化施策にDXの方向性を加えるため、「所沢市DX推進基本方針」を新たに策定した。テレワークの仕組みとして、地方公共団体情報システム機構が提供する「自治体テレワークシステム for LGWAN」(マイテレワーク)の運用を開始した。</p> <p>キャッシュレス決済を6窓口(市民課、市民税課、資産税課、市民相談課、生活環境課、生涯学習推進センター)で導入した。AI-OCR(埼玉県内市町村の共同利用)の導入により、各種申請書等の手入力作業を省くことで事務の効率化を図った。</p> <p>情報セキュリティ監査や職員に対する研修(eラーニング)を行い、セキュリティレベルの維持・向上を図った。</p>								
<p>前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>個別計画におけるPDCAサイクルの導入率については、令和2年度の70.7%から4.3ポイント増加している。要因としては、令和3年度から新規で策定された15の個別計画のうち、約93%にあたる14の計画でPDCAサイクルを取り入れているため。</p>								
今後の方向性								
<p>「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容</p> <p>「新しい生活様式」下においても自治体・企業・教育機関等と連携するための適切な手法を検討する。</p> <p>「所沢市行政経営のための職員行動ガイドライン」の職員への浸透度を向上するため、今年度から運用しているカイゼン・ボードには行動目標を意識づける仕組みを導入しており、その効果を検証しながら更なる向上策を検討していく。</p> <p>「所沢市ICT推進アクションプラン」を引継ぎながら、「所沢市DX推進基本方針」に基づく計画を新たに策定し、進捗管理を図る。</p> <p>行政手続のオンライン化、テレワーク、クラウド化など新たな時代の要請に対応するため、また、各地で多発している情報セキュリティ関連の事故を踏まえ、情報セキュリティ対策の徹底に取り組む。</p>								
<p>前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容</p> <p>○個別計画におけるPDCAサイクルの導入率については、毎年4～5ポイントずつ上昇しており、新規で策定する計画について、引き続きPDCAサイクルを標準仕様として導入するよう働きかけていく。</p>								

SDGsへの貢献			
1	貧困をなくそう	10	人や国の不平等をなくそう
2	飢餓をゼロに	11	住み続けられるまちづくりを
3	すべての人に健康と福祉を	12	つくる責任 つかう責任
4	質の高い教育をみんなに	13	気候変動に具体的な対策を
5	ジェンダー平等を実現しよう	14	海の豊かさを守ろう
6	安全な水とトイレを世界中に	15	陸の豊かさを守ろう
7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	レ 16	平和と公正をすべての人に
8	働きがいも経済成長も	レ 17	パートナーシップで目標を達成しよう
レ 9	産業と技術革新の基盤を作ろう		
評価日	R4.7.28	記入者職氏名	経営企画部次長 柳田 晃芳

第5節	財政運営
関係所属	財政課、収税課、経営企画課

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和3年度所沢市市民意識調査」の結果) 回答数:2,437人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「財政運営」 所沢市の財政運営は将来を見据えて適正に進められている	324	13.3%	310	12.7%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R3年度目標値	R3年度実績	達成状況	R6年度目標値
	実質公債費比率	%	1.6	5.0	3.9		5.0

事業目標の達成状況								
基本方針		事業目標	単位	(H29)現状値	R3年度目標値	R3年度実績	達成状況	R6年度目標値
7-5-1	将来を見据えた財政運営	将来負担比率	%	2.5	30.0	3.0		30.0
7-5-2	財源の確保	市税の収納率	%	93.9	97.5	98.7		98.0
7-5-3	財務の透明性の確保	財政情報に関する市ホームページのアクセス件数	件	56,399	59,000	76,215		62,000
7-5-4	公共施設マネジメントの推進	公共施設の総面積	m ²	715,675.08	現状値以下	718,037.74	×	現状値以下

節の基本方針への取り組み状況

前年度の取り組み状況に対する振り返り
 将来的な財政予測を踏まえ、総合計画や各種計画、事務事業評価結果等を勘案して予算編成を行った。
 新たな納付環境の整備を進めた(d払い、au PAY、J-Coin Payに対応)ことにより、納税者の利便性向上に寄与し、収納率の向上を図った。
 市の公共施設について、不具合箇所を早期に発見することで維持管理費の縮減が可能となるよう、施設所管課が年に1度、施設の日常点検を行い記録をする運用を開始した。

前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析
 ○公共施設の総面積を減らすという事業目標については、予定されていた所沢市観光情報・物産館の新設などにより、公共施設の床面積が増加した。なお、「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく複合化時期に到達するまでは、総面積は大きく減らない見込みである。

今後の方向性

「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容
 総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け、中期財政計画や実施計画等に基づき、将来的な財政状況を見据えた財政運営を行う。
 滞納繰越を早期に解決し、現年課税分の徴収を強化することで市税の収納率向上を目指す。
 「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく長寿命化改修に向けた準備を進めていく。

前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容
 ○「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく施設の複合化により総面積が大きく減る予定であることから、これに向けた準備を進めていく。

SDGsへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公正をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

評価日	R4.7.28	記入者職氏名	経営企画部次長 柳田 晃芳 財務部次長 新井 猛 財務部収税担当参事 大野 義彦
-----	---------	--------	--